

*「TPPと日本の論点」(農文協編 八四〇円) 好評発売中!

『TPPと日本の論点』を読むと、TPPに参加しても輸出は増えない、仮に輸出が増えても国民は豊かになれない、って何人もの人が書いてるぞ。



TPP参加によって関税を撤廃する、それによって輸出を伸ばすという構想は、いわば第二の小泉・竹中構造改革である。だが、小泉・竹中構造改革によって輸出が増え景気が回復したといわれた2003～08年、労働者への賃金配分は下がっていた。輸出企業の利益は海外への投資に振り向けられ、大企業従業員の賃金さえ上がらなかった。しかも今回は輸出さえ増えるかどうか。よく引き合いに出される韓国企業の輸出が好調なのは、ウォン安が進んだからだ。アメリカやEUに工業製品の関税をゼロにしてもらったところで、円高が進めば吹き飛んでしまう程度のメリットしかない。東京大学の松原隆一郎先生は、外需に依存して経済成長を目指すという「成金の発想」はもう通用しない、いい加減やめようといっている。(『TPPと日本の論点』農文協編より)

産経新聞

こんなチャンスはない
国を挙げて一気に TPP

TPP交渉への参加先送りは日本企業の輸出競争力を弱め、日本経済の成長に大きなマイナスとなる。大震災からの復旧・復興を急がねばならない今だからこそ、TPP参加を通じた構造改革が不可欠だ。政府はむしろ、従来以上に交渉への積極参加を急ぐ必要がある。

「TPP 復興に構造改革は不可欠」
(5月19日 主張)

毎日新聞

被災地をまず
外国投資の生け贄に!?

EUがすでに韓国と結んだ自由貿易協定は7月に発効する。韓国製品への関税が原則撤廃となる中、日本製品への関税が残れば、競争上、不利になる。(中略) 日本は「開国」(市場開放)への本気度を行動で表すことが重要になる。東日本大震災の被災地復興事業は、大いにそのチャンスとなる可能性がある。特に、例外的に規制を大幅緩和するなどして、EUを含む海外からの製品サービス、投資を積極的に受け入れたらどうだろうか。国内にない技術や品質がもたらされれば、もちろん被災地のためにもなる。

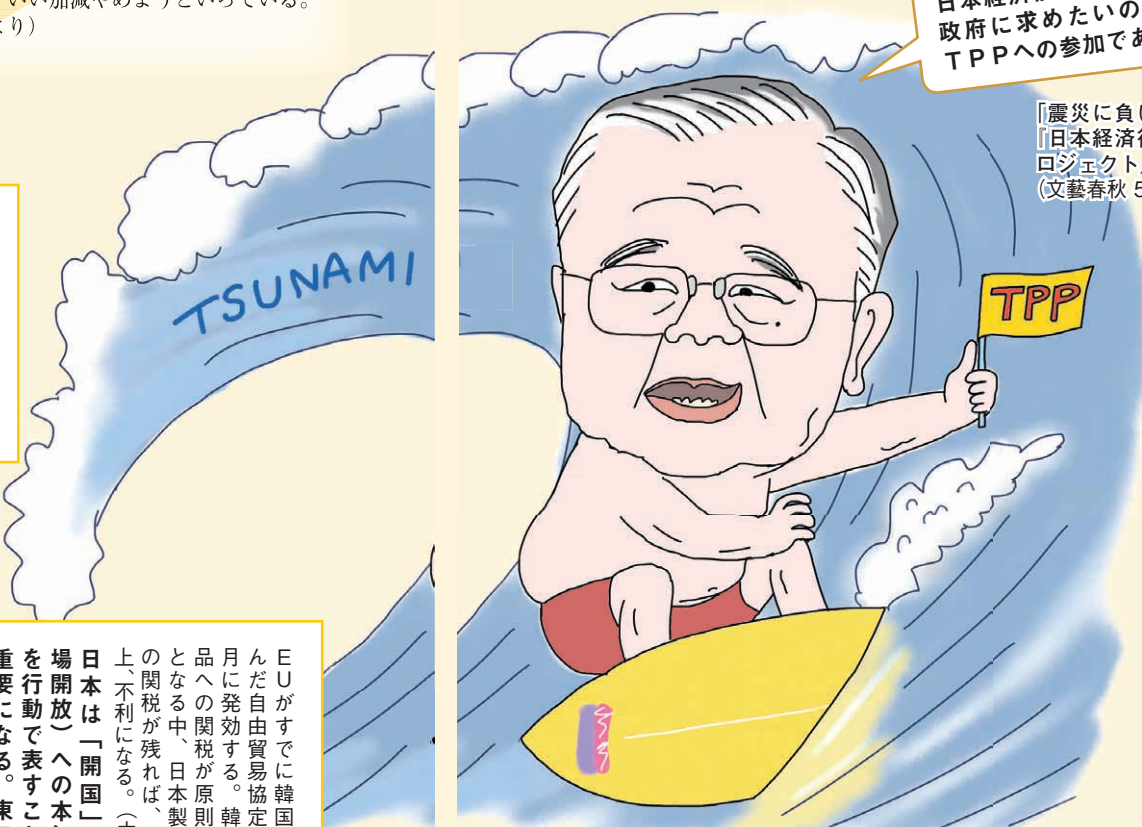
「復興を開国の出発点に」(5月30日 社説)

震災復興をTPP推進の「チャンス」とねらう経済界。それを強力に応援しつづけるのが大手マスコミだ。「輸出拡大」による「経済成長」という過去の成功体験がどうしても忘れられないらしい。

国難だけど、千載一遇のチャンスだと思うぞ(輸出企業にとってはネ)

日本経済復興のために政府に求めたいのが、TPPへの参加である

「震災に負けない『日本経済復興プロジェクト』」
(文藝春秋 5月号)



米倉昌弘
(経団連会長)

震災復興の裏で
TPPを推し進めようとする人たちの言行録 ②